

福島第一原発事故における消費者の食品の安全性に対する意識と消費行動

田村 光平¹⁾ 御興 久美子²⁾ 水野 静枝³⁾ 濱田 美来⁴⁾ 尾花 尚弥⁴⁾ 今村 知明¹⁾

奈良県立医科大学健康政策医学講座¹⁾
奈良県立医科大学女性研究者支援センター²⁾
京都光華女子大学健康科学部看護学科³⁾
三菱総合研究所⁴⁾

1

はじめに

- ・福島第一原子力発電所で起きた水素爆発により、大量の放射性物質が環境中に放出された。
- ・消費者は、放射性物質による内部被ばくを防ぐため、福島県産食品の買い控えや、産地の選定、飲料水の買いだめなどが行われた。
- ・原発事故の発生から1年が経過したが、放射性物質に対する国民の不安は解消されていない。
- ・食品についても、2012年4月に食品中の放射性セシウムに対する新たな基準が設定されるなど、安全性に対する関心は高い状況である。

2

目的

- ・消費者の食品の安全性に対する意識と、南東北・北関東産の食品購入行動との関連を明らかにし、その要因について検討する。
- ・今後の消費者の南東北・北関東産の食品に対する購入行動について考察する。

3

方法

- ・インターネット調査会社を通じ、2011年4月、8月、11月、2012年3月に、登録モニターに対してWebアンケート調査を実施した。
- ・各回とも、10歳階級別人口比に割付けした20歳以上の男女から、約1,000名分の回答を得た。
- ・主な調査項目は、福島第一原子力発電所事故により、
 1. 南東北・北関東産の食品への不安が高まったか
 2. 食品の買い控えをしたか
 3. 食品(ハウレンソウ、牛乳、いちご、魚、牛肉、米)の購入意思額(Willingness to pay: WTP)である。

(統計学的解析には χ^2 検定を使用し、有意水準を5%未満とした。)

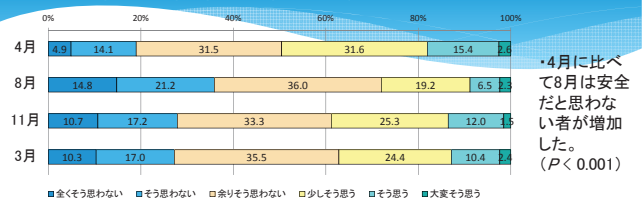
4

回答者の基本的属性

調査期間	4月27日～4月29日	7月26日～8月1日	10月26日～11月3日	2月29日～3月6日					
回収数/発送数(回収率)	979/4,650(21.1%)	1,068/2,245(47.6%)	1,065/2,363(45.1%)	1,055/2,445(45.5%)					
項目	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
性別	男性	489	49.9	516	48.3	507	47.6	503	47.7
	女性	490	50.1	552	51.7	558	52.4	552	52.3
年齢	20歳代	114	11.6	153	14.3	158	14.8	156	14.8
	30歳代	156	15.9	187	17.5	187	17.6	181	17.2
	40歳代	147	15.0	169	15.8	162	15.2	159	15.1
	50歳代	201	20.5	200	18.7	198	18.6	196	18.6
	60歳代以上	361	36.9	359	33.6	360	33.8	363	34.4
職業	会社員・公務員・法人勤務	342	34.9	390	36.5	403	37.8	387	36.7
	自営業	101	10.3	85	8.0	85	8.0	91	8.6
	パート・アルバイト・学生	132	13.5	150	14.0	141	13.2	141	13.4
	専業主婦・主夫	249	25.4	280	26.2	273	25.6	267	25.3
	無職・その他	155	15.8	163	15.3	163	15.3	169	16.0
	家族構成(複数回答)								
配偶者(夫・妻)	688	70.3	718	67.2	710	66.7	701	66.4	
自分の子ども	405	41.4	415	38.9	402	37.7	411	39.0	
親(配偶者の親を含む)	213	21.8	259	24.3	262	24.6	253	24.0	
一人暮らし	133	13.6	152	14.2	159	14.9	147	13.9	
孫・その他	41	4.2	69	6.5	49	4.6	56	5.3	

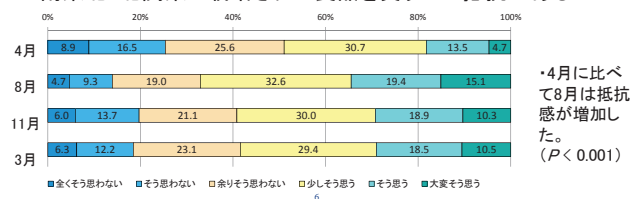
5

南東北・北関東で栽培された食品は安全だと思うか



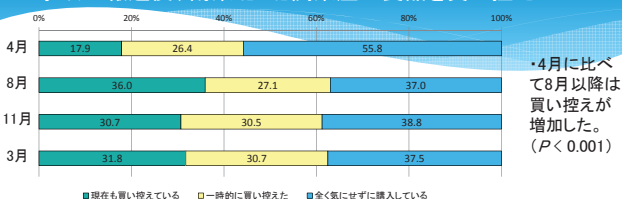
・4月に比べて8月は安全だと思わない者が増加した。(P<0.001)

南東北・北関東で栽培された食品を買うのに抵抗があるか



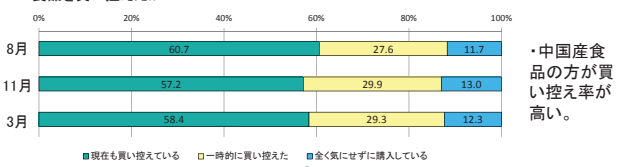
・4月に比べて8月は抵抗感が増加した。(P<0.001)

事故の報道後、南東北・北関東産の食品を買い控えたか



・4月に比べて8月以降は買い控えが増加した。(P<0.001)

参考: 中国産の農産物や水産物、ウーロン茶等から、農業や有害化学物質が検出された事件や、冷凍ギョウザに農薬が混入し、これを食べた人が食中毒になった事件の報道の後、中国産の食品を買い控えたか



・中国産食品の方が買い控え率が高い。

7

どのような食品に対して買うのを止めたり、控えたりしたか

買い控えた食品(%)	2011年4月	2011年8月	2011年11月	2012年3月	P値	
野菜類	あり	41.3	56.7	57.8	58.2	<0.001
	なし	58.7	43.3	42.2	41.8	
果物類	あり	18.4	34.6	38.3	39.1	<0.001
	なし	81.6	65.4	61.7	60.9	
魚介類	あり	23.3	38.5	37.8	39.2	<0.001
	なし	76.7	61.5	62.2	60.8	
肉類	あり	11.1	41.2	30.0	30.3	<0.001
	なし	88.9	58.8	70.0	69.7	
米	あり	9.6	23.1	30.6	36.0	<0.001
	なし	90.4	76.9	69.4	64.0	
その他	あり	1.5	2.2	2.1	2.7	0.303
	なし	98.5	97.8	97.9	97.3	

- 2011年4月に比べて、
- ・野菜類と魚介類は、8月以降買い控えが増加した。
 - ・果実類と米は、11月以降買い控えが有意に増加した。
 - ・肉類は、8月に買い控えが増加した。

8

南東北・北関東産のものをいくらであれば買うか(購入意思額:WTP)

いくらであっても買わない=0円で換算

月	品目	WTP(平均価格)(円)	通常価格(円)	購入してもよいと感じる割合(%)
4月	ホウレンソウ	88	100	12%
	牛乳	141	160	12%
	いちご	243	280	13%
	魚	88	100	12%
	国産牛肉	133	150	11%
8月	ホウレンソウ	1,591	1,800	12%
	牛乳	84	100	16%
	いちご	137	160	14%
	魚	84	100	16%
	国産牛肉	125	150	17%
11月	ホウレンソウ	86	100	14%
	牛乳	139	160	13%
	いちご	238	280	15%
	魚	88	100	14%
	国産牛肉	129	150	14%
3月	ホウレンソウ	86	100	14%
	牛乳	139	160	13%
	いちご	238	280	15%
	魚	88	100	14%
	国産牛肉	129	150	14%

通常価格 ホウレンソウ:100円/1束、牛乳:160円/1L、いちご:280円/1パック
魚:100円/1尾、国産牛肉:150円/100g、米:1,800円/5kg

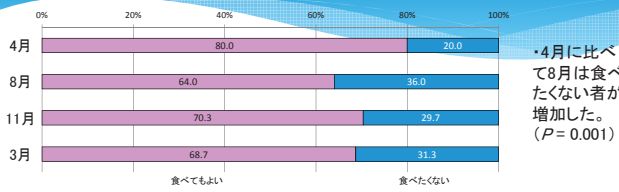
いくらであっても買わない者の割合(%)

品目	2011年4月	2011年8月	2011年11月	2012年3月	P値	
ホウレンソウ	100円以上	44.7	30.4	34.1	35.4	
牛乳	100円未満	32.3	30.6	32.3	31.0	< 0.001
いちご	買わない	23.0	39.0	33.6	33.6	
魚	160円以上	43.0	27.0	31.4	31.8	
国産牛肉	160円未満	31.5	30.0	32.2	30.6	< 0.001
米	買わない	25.5	43.1	36.4	37.5	
いちご	280円以上	43.5	29.9	32.6	33.3	
魚	280円未満	33.9	31.9	34.3	33.2	< 0.001
米	買わない	22.6	38.2	33.1	33.6	
魚	100円以上	43.4	30.2	33.2	33.6	
牛乳	100円未満	27.2	28.1	30.6	28.2	< 0.001
米	買わない	29.4	41.7	36.2	38.6	
牛肉	150円以上	46.3	26.3	33.8	33.6	
国産牛肉	150円未満	30.1	26.3	32.0	30.9	< 0.001
米	買わない	23.6	47.4	34.2	35.5	
米	1,800円以上	45.0	28.6	31.3	30.8	
米	1,800円未満	32.1	30.4	33.1	31.4	< 0.001
米	買わない	22.9	41.0	35.6	37.8	

全ての食品で、

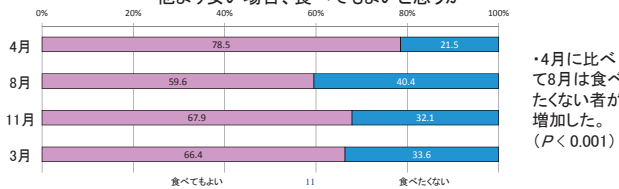
- ・4月は、通常価格もしくは通常価格以上で買う者が最も多かった。
- ・8月は、いくらであっても買わない者が最も多かった。

南東北・北関東産のトマトが他より安い場合、食べてもよいと思うか



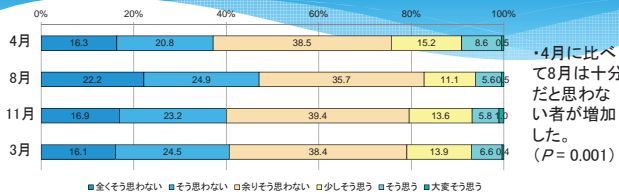
・4月に比べて8月は食べたくない者が増加した。
(P = 0.001)

南東北・北関東産の原乳を使って製造したカンパネールチーズが他より安い場合、食べてもよいと思うか



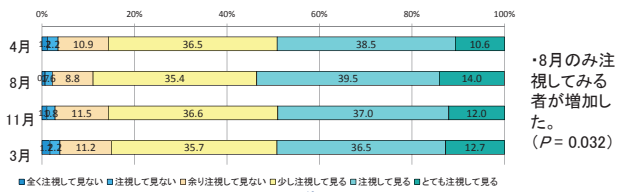
・4月に比べて8月は食べたくない者が増加した。
(P < 0.001)

得ている情報は十分だと思うか



・4月に比べて8月は十分だと思わない者が増加した。
(P = 0.001)

食品に関する事件の報道を注視してみるか



・8月のみ注視してみる者が増加した。
(P = 0.032)

原発事故による食品の安全性への影響に関する情報をどこから得ているか
—順位による重み付け結果—

情報の入手先	2011年4月	2011年8月	2011年11月	2012年3月
テレビ (ニュース番組、ワイドショー、その他の番組)	3,307	3,614	3,529	3,480
Web (ニュースサイト、公的機関のHP、個人サイト、その他のWeb)	1,098	1,167	1,234	1,202
紙媒体 (新聞、雑誌、書籍)	990	1,184	1,279	1,225
その他 (携帯電話のニュース、クチコミ、その他)	159	213	169	242

※情報の入手先について、上位3つを選択。順位1位のみが必須選択で、2位以下は任意選択。順位1位を3点、2位を2点、3位を1点として点数を集計。

・情報の入手先はテレビが最も多く、Webと紙媒体は同じ程度で選択されていた。

・選択肢別では、ニュース番組、新聞、ワイドショー、ニュースサイトの順に点数が高く、雑誌、書籍、携帯電話のニュースは点数が低かった。

考察

・食品の安全性について、消費者の意識や行動は時期によって変化しており、2011年8月が最も食品の安全性に対する不安が高まった時期であった。

・食品の買い控えは8月以降に増加していた。特に肉類では、7月に放射性セシウムを含んだ稲わらを与えた牛の肉が市場に流通した事件が大きく報道されたことも、買い控えに影響していると考えられた。

・2011年8月以降、食品の買い控えが続いているが、WTPの低下は、最大でも8月の16%であり、11月以降は若干回復している。

・今後も調査を行い、消費者の購買動向を見守る必要はあるが、南東北・北関東産の食品に対する抵抗感、中国産食品よりも弱い。また、厚生労働省のデータでは、2011年7月～2012年3月までに検査した野菜8,497検体のうち99.7%は100Bq/kg以下の状況である。

・このため、福島県での内部被ばく線量に関する調査結果や、食品の安全性に関する情報提供を適切に行うことで、買い控えは徐々に解消に向かうものと推察される。

*: Internal Radiation Exposure After the Fukushima Nuclear Power Plant Disaster. JAMA. 2012;308(7):669-670.

御清聴ありがとうございました。

おわり